

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区東心齋橋 1-11-17	氏名	西尾レントオール株式会社 代表取締役 西尾 公志
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械の賃貸業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	1,512 t-CO <sub>2</sub>	2,020 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,526 t-CO <sub>2</sub>	2,034 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-61.8 %	-33.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-61.2 %	-33.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>排出ガスの低減を目指して古い車種を例年に続き入れ替え実施したもののレンタル需要増に伴い車輛台数の大きく増車となり総走行距離も大幅に増の結果となる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社レンタル業の為、走行距離での抑制はできません。車両の点検等維持管理を確実にに行いまた新車購入時は仕様が許す限りその時点で一番の低燃費かつ低排出車を導入していき排出量の削減に努めます。 またお客様にはレンタル車輛エコドライブの啓蒙活動を引き続き進めできるだけ目標削減率が達成できるよう努めて参ります。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	氏名	
	大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ19F	西日本高速道路株式会社 代表取締役社長 前川 秀和	
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		高速道路の建設事業、営業中高速道路の維持管理や料金収受等の保全・サービス事業、サービスエリア・パーキングエリア関連事業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	4,058 t-CO <sub>2</sub>	3,325 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,621 t-CO <sub>2</sub>	3,379 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	5.4 %	18.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.8 %	26.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成31年度においても昨年同様、ケルビズをはじめ、照明の間引き、事務用機器(プリンタやパソコン)の省エネモード設定等を推進し、併せて低燃費車を導入することで温室効果ガスの削減に貢献できたと考える。 また、保有自動車台数の減少(軽油自動車-28台)による燃料使用量の減少も要因であると考えている。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社では、省エネルギー活動を効果的に推進し、管理体制を整備するとともに、会社社屋におけるエネルギーの管理を適切に実行することを目的とした社内要領を定め、省エネルギーに係る推進責任者を組織ごとに配置し、省エネルギー推進体制を構築することで環境課題について審議を行っている。</p>
--

## 実績報告書

		大阪市此花区北港1丁目3-23			西日本ジェイアールバス株式会社 代表取締役社長 北野 眞
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業			
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		<p>主に旅客運送事業を行っており、全事業所数は関西地区を中心に全9箇所。うち、大阪府内では3事業所を有する。 バス事業用自動車大阪府内では126台保有し、その他業務用自家用車を6台、軽自動車2台の合計で134台保有している。</p>			

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018	年	4	月	1	日
			～	2021	年
3	月	31	日	(3年間)	

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	14,961 t-CO <sub>2</sub>	12,565 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,060 t-CO <sub>2</sub>	12,644 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.1 %	9.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.1 %	9.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 軽油車両数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>社員一人ひとりがエコドライブ運転の取り組み、不要照明の消灯等の節電などの環境保護についての取り組みを継続をしたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による運行本数の減少により、温室効果ガスの排出量が減少し目標削減率をクリアできた。</p>
--

#### (2) 推進体制

<p>社内では本社総務課が中心になって平成14年9月より地球環境委員会を設置し、営業所も含め全社一丸となって定期的に会議を開催し、JR西日本グループの一員として地球にやさしい企業を目指している。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区新高1-4-10	氏名	西日本三菱自動車販売株式会社 取締役社長 五十嵐 京矢
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車販売（新車・中古車）及び自動車整備業		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)				
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量						
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度				
温室効果ガス総排出量	2,047 t-CO <sub>2</sub>	1,621 t-CO <sub>2</sub>				
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,301 t-CO <sub>2</sub>	1,810 t-CO <sub>2</sub>				
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	12.8 %	20.9 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	12.9 %	21.4 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )						
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)						

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【エネルギー効率向上の為、設備更新を推進】 (2019年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3店舗で照明設備のLED化工事を実施(藤井寺店、泉北ニュータウン店、もず店)</li> <li>・3店舗で看板照明のLED化工事を実施(CC新大阪店、CC門真、CC岸和田)</li> <li>・3店舗で高圧受電設備の更新を実施(新大阪店、東大阪店、岸和田店)</li> <li>・2店舗でデマンド監視装置(空調機自動制御サービス付)を導入(新大阪店、箕面店)</li> </ul> <p>(2020年度計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2店舗で急速充電器の更新を計画</li> </ul>	<p>(2) 推進体制</p> <p>【エコアクション21事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコアクション21の認証を2007年に取得しており毎年、審査を実施し認証を継続。</li> <li>・環境経営方針を定め全社員に周知徹底すると共に、広く社外に公開し、地域や社会との相互理解に努めます。</li> </ul>
---	---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田2丁目4番24号	氏名	西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長兼執行役員 長谷川 一明
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に旅客鉄道事業を行い、その他の鉄道病院、社員育成の研修センター等を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	10,396 t-CO <sub>2</sub>	10,029 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,599 t-CO <sub>2</sub>	11,204 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.9 %	-9.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.4 %	-9.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2017年より社員研修センター(吹田市)をリニューアル工事しており、一部の建物については先行して使用を開始している。(2020年竣工予定)リニューアル工事に際して、空調機器や厨房設備などが高効率の最新設備に更新されているため、温室効果ガスの削減に貢献している。</p> <p>削減率のマイナス要因については、社員研修センターのリニューアル工事により建物の延床面積が基準年度から減少したため、温室効果ガス排出量は減少しているものの原単位(温室効果ガス排出量/延床面積)としてはマイナスとなった。</p>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社長を委員長とする地球環境委員会を設置し、地球環境保護の取り組みを推進している。</li> <li>・ISO14001に準拠した当社独自の環境管理システムを構築し、環境管理の取り組みを展開している。</li> <li>・本社、支社主催の環境に関する研修会を年数回実施し、社員の意識高揚や環境実務者の養成を行うとともに、毎年、各事業所では内部監査の実施や、本社・支社の環境審査を受審することで、取り組みの継続的改善を図っている。</li> <li>・社員一人ひとりが自ら考え、自ら地球環境保護に向けて行動する「考動エコ」についても推進している。</li> </ul>
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区三津屋北3-3-29	氏名	日濃化学株式会社 代表取締役社長 北本 俊彦
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		府内の本社兼工場（1箇所）にて加工澱粉の製造を行い、国内、海外へ販売している。他に東京に営業所を1箇所設けている。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	6,747 t-CO <sub>2</sub>	6,373 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,994 t-CO <sub>2</sub>	6,602 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.0 %	3.0 %	0.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.9 %	0.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(加工澱粉の生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度の取り組みで、月1回の省エネ委員会の実施、照明設備(蛍光灯)をLEDへ更新、圧縮エアのライン毎の漏れ率の測定及び漏れ対策の実施、乾燥設備のプロワの保温、蒸気配管の保温、温水タンクの保温、ボイラー本体の水柱管の保温、各送風機及びプロワのインバータ周波数の見直し、排風機、プロワ、攪拌機のインバータ制御化、エアコンプレッサの運転圧力の見直しを行いました。</p>	
<p>電力の需要の平準化対策として、一部生産ラインについて生産計画を前倒しし、7月から9月の間に停止するようになりました。</p>	

### (2) 推進体制

<p>工場長を委員長とする省エネルギー委員会を設置し、毎月、現状の改善などを検討し、改善活動を行っています。また管理監督者会議を定期的に行い、各部署での対策を行っています。今後も継続し、より効果のある対策を計画、実施していく予定です。</p>	
---	--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市東上牧1-2-5	氏名	(株)ニチレイフーズ関西工場 工場長 平岡 省二
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に冷凍食品の製造を行っており、大阪府下に2工場を有している。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分		基準年度( 2017 )年度		前年度( 2019 )年度	
温室効果ガス総排出量		15,420 t-CO <sub>2</sub>		15,700 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		16,921 t-CO <sub>2</sub>		17,344 t-CO <sub>2</sub>	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択		%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.3 %	8.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	7.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>&lt;状況/原単位・2017年度(基準年度)比/&gt;%&gt;CO<sub>2</sub>: 関西91.2、関西第二96.6、電気: 関西94.2、関西第二108.8、ガス: 関西87.4、関西第二67.2、生産量: 関西117.3、関西第二79.7。                  &lt;主な改善事項&gt;関西工場: ①生産体制の一部変更(長時間稼働)による生産量の増加及び生産効率の向上。②蒸気貫流ボイラ(蒸発量2.5t/h)更新及びボイラの集約化。関西第二: ガス燃料転換(LPG→都市ガス/運用2019年1月～)による効果。</p>
--

### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO14001の認証取得(関西工場: 2001年、関西第二工場: 2004年)における「環境保全委員会」にて、四半期ごとに各部署での取組み事項の進捗報告及び目標達成の為の対策事項の見直し及び共有化を図っております。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各工程毎のエネルギー消費量を毎月集計し、PDCAによる課題解決を継続して実施します。</li> </ul>

## 実績報告書

		大阪市北区天満1丁目3番21号 ニチレイ天満橋ビル1階	氏名	㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 代表取締役社長 池田 忠男
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は冷蔵倉庫を主体とした企業であり、近畿及び北陸地区に13の拠点をもっている。その内大阪市内では6の拠点がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	17,780 t-CO <sub>2</sub>	17,331 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,850 t-CO <sub>2</sub>	19,315 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-2.9%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.7%	-2.7%	-2.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所取扱入庫屯数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス排出量は基準年度比で約2.5%の削減となり目標を達成しております。原単位ベースの削減率は排出量の密接な関係を持つ入庫屯数が基準年度比で約5.3%減少していることが未達成の大きな要因となりました。LED照明設備工事も2019年度で全事業所が完了しておりますが、更なる省エネ対策として人感センサー設置の推奨を行い計画的に実施予定であります。又2020年度で令和2年度脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ自然冷媒機器導入加速化事業での冷凍設備改修工事が実施となる為、更なる省エネ効果が期待出来る。

(2) 推進体制

①ニチレイグループ新環境情報収集システム(エコアシスト)を導入し、エネルギー管理を実施している ②全事業所の設備点検(社内監査)を実施し、設備の維持管理状況を確認し、エネルギー使用の効率化を図っている ③ニチレイロジグループ環境保全委員会の内容を社内に周知した。また、ニチレイグループCSRレポートを全社員に配布し、グループ内の情報を共有化している ④ニチレイグループの環境e-ラーニングによる教育で従業員の省エネ意識向上を図っている

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	氏名	株式会社ニッカトー 代表取締役社長 大西 宏司
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、ファインセラミックス製品の製造を行っており、大阪府内に2ヶ所の工場を所有しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	12,404 t-CO <sub>2</sub>	11,888 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,107 t-CO <sub>2</sub>	12,564 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	6.9 %	-4.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	6.8 %	-4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の2工場の内製製品重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は、原単位ベースで基準年度比4.2%増加という結果となりました。2019年度の内製合格品重量が、基準年度比約8%減少(2018年度比約17%減少)と減少幅が非常に大きくなりました。最もエネルギーを使用する焼成炉が、納期対応のため製造に供するエネルギー効率が悪化したことが最も大きな要因です。内製合格品重量の減少に伴い、排出量ベースでは基準年度比4.2%の減少となりました。</p>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府内の2工場において、平成14年3月にISO 14001を認証取得(2017年12月に2015年版移行)し、当社の環境マネジメントシステムに基づき省エネの取組を推進している。また、各部門で設定している環境目標に、自部門で実施する対策を盛り込んでいる。</li> <li>・月1回開催している環境委員会において、毎月のエネルギー使用量・温室効果ガス排出量の報告を行っている。</li> </ul>
---

## 実績報告書

		大阪府大阪市淀川区西中島4-1-1 日清食品HD大阪本社ビル5F	氏名	株式会社ニッキーフーズ 代表取締役社長 楠本一人
特定事業者の主たる業種		52飲食品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍食品の製造と販売を行っている。本社は大阪市内にあり、泉佐野と富田林市にそれぞれ自社工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,682 t-CO <sub>2</sub>	5,243 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,168 t-CO <sub>2</sub>	5,707 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	0.9%	2.7%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	1.3%	2.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場の照明をLEDへ随時更新 工場の事務所および製造現場の空調機を更新変更	社用車をハイブリッドカーに随時変更
---------------------------------------	-------------------

(2) 推進体制

本社生産本部の責任者をエネルギー統括者、第2種エネルギー指定工場の泉佐野工場長をエネルギー企画推進者にして、毎月1回以上の生産会議の中で省エネ対策も議題に入れて実施	
--	--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市南新田1-5-1	氏名	株式会社日研工作所 代表取締役 長濱明治
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		工作機械関連機器の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,143 t-CO <sub>2</sub>	6,288 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,864 t-CO <sub>2</sub>	7,016 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	4.4%	7.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.5%	7.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総出荷金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

デマンド制御装置を稼働し省エネ対策を実施した。 照明の間引き及び空調の稼働調整を行った。
---

(2) 推進体制

生産統括部長を長とする省エネルギー推進担当者会議を設置し適宜、対策の進捗状況、改善運動を実施する
--

# 実績報告書

届出者	住所	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号	氏名	株式会社日産カーレンタルソリューション 代表取締役 岡本 智
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカーの賃貸		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	8,015 t-CO <sub>2</sub>	7,962 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,015 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	-6.2 %	0.7 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>レンタカー台数は増加したが、排出量ベースではマイナスと削減できている。低燃費車への代替を積極的に行っていることで、レンタカーの台数が2017年度の1,666台から2,065台と1.24倍増加したのに対し、エネルギー総使用量は、2017年度の119,399G Jから118,623G Jと減少しており、排出を抑えることができた。</p>
--

### (2) 推進体制

<p>ハイブリッド車等のエコカーを優先的に選定する。 全車カーナビを導入し、無駄な走行経路の削減を図る。 エコカー以外の車両は可能な限り減車をし、温室効果ガスの削減を図る。 店舗間の車両の共有利用を推進することで無駄な回送を減らす。</p>
<p>本社主導のもと、エコドライブのすすめを全従業員に周知徹底する。 適正保有台数を把握し、必要以上の車両は保有しないよう努める。</p>

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市高井田元町2-4-3	氏名	株式会社日産レンタリース阪南 代表取締役 北村太作
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日産カーレンタルソリューションのフランチャイズ会社として、大阪府下でレンタカー業を行っており、“日産レンタカー”ブランドで、東大阪市に4店舗+本社、八尾市に1店舗、堺市に2店舗、宇治市に1店舗、出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	2,174 t-CO <sub>2</sub>	2,370 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,179 t-CO <sub>2</sub>	2,376 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.2 %	-0.2 %	-3.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	-0.2 %	-3.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

レンタカー需要の増加と新店舗出店による自社車両の増車、車両不足を補う庸車の借受により燃料使用が増大した。働き方改革の一環として残業時間の見直しを図り、残業時のCO2の削減ができた。

(2) 推進体制

全社をあげて、温室効果ガス排出削減に取り組むため、社長をトップに、幹部会、店長会にて、月々の光熱費、燃料費、車両回送費を報告し、現状の把握と対応策を検討する。

## 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区新川一丁目23番1号	氏名	日清オイリオグループ株式会社 代表取締役社長 久野 貴久
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は食品をはじめ生活にかかわる多岐の分野において、油脂・油糧事業、加工油脂事業、ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業を展開しています。国内には、生産拠点として4工場、販売拠点として8支店を設置しており、うち大阪府内には、堺工場および大阪事業場を配置し、生産営業活動を行なっています。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年		4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度		前年度( 2019 )年度		
温室効果ガス総排出量	9,426 t-CO <sub>2</sub>		9,488 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,552 t-CO <sub>2</sub>		9,613 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.8 %	2.4 %
削減率(平準化補正ベース)		2.5 %	-1.8 %	2.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		( 堺工場原料油取扱量 )			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度のCO2排出原単位は62.87kg/トンとなり、基準年度である2017年度CO2排出原単位の64.45kg/トンに対して2.5%減少した。対策実施内容としてはパワコンポンプのインバーター制御化、空調機器更新、照明設備の高効率化(蛍光灯→LED)、蒸気トラップ診断と修繕を行いロス低減、その他運転管理見直しによる効率化を行った。
今後は省エネ機器等の導入推進及び運転管理の最適化を行い、CO2発生量の削減を達成していく。また省エネ活動を通じて従業員への働きかけを継続して実施していく。

(2) 推進体制

堺工場では温暖化対策に取り組むためISO14001を認証取得し、活動を行なっています。その中で工場長を実行経営者として環境会議を開催し、対策の進捗状況を把握確認し現状改善等を検討しております。各部署で省エネ活動を推進し、省エネ管理の強化および従業員の意識向上に取り組んでいます。
大阪事業場では営業車の運転に関し、省エネ運転を遂行するようドライバーに注意喚起をしております。また夏季にクールビズを実施し、空調関係の消費電力削減に向けて取り組んでいます。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市片山町12-6	氏名	日新鋼業株式会社 代表取締役 國松 俊雄
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にステンレス鋼線の伸線・圧延及び熱処理を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	4,290 t-CO <sub>2</sub>	4,182 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,634 t-CO <sub>2</sub>	4,516 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.0 %	-11.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	-11.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社の電気使用量の大半は熱処理炉が占めており、この設備は停止する事が困難な設備となっており、生産量に関わらず一定の電気使用量が必要となっております。その為、生産量が減少してしまうと原単位の値が大きくなります。今年度は、コロナウイルスの影響により1月～3月の生産量が過去五年平均を大幅に下回った影響により今年度の原単位が大きくなったことにより年平均1%以上の改善出来なかったものと考えられる。

(2) 推進体制

2009.4にISO14001取得し、環境目標にエネルギー使用量削減を掲げ、月1回の品質/環境委員会において進捗状況の報告、対策・改善の検討を行なっています。  
また、夏季、冬季問わず、月曜の8:00～14:30、金曜の15:45～22:00の間連続伸線工場を停止しております。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区石津北町80番地	氏名	日清シスコ株式会社 代表取締役社長 豊留昭浩
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		弊社大阪工場は1924年に設立され、1991年に日清食品(株) グループに 参入し、主にシリアルフーズを製造する工場である。 現在、シリアルフーズ 設備、チョコレート加工生産設備を有し ており、主な製品として「コーン ブレーク」「チョコフレーク」等 を生産している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	5,362 t-CO <sub>2</sub>	5,403 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,701 t-CO <sub>2</sub>	5,760 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.5 %	-1.9 %
削減率(平準化補正ベース)		%	-5.3 %	-2.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産重量 )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は作業環境改善の為に空調機を増設及び能力の高いものに更新したことにより原単位の悪化が懸念されましたが、原単位指標にしている生産重量が増加(対前年比102.5%)し、エネルギー比率の少ない製品の生産増加に伴い、生産重量原単位(対前年比96.5%)が改善されたと考えられます。
--

(2) 推進体制

弊社は平成15年にISO14001を取得しており会社全体で温暖化防止対策に取り組んでいます。 省エネルギー推進組織として工場長を中心とした「環境連絡会」を毎月開催し、エネルギー使用状況の確認・省エネ対策の効果の検証等を行っている。
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋小網町14-1	氏名	日新製糖株式会社 代表取締役社長 森田 裕
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		砂糖の精製販売、砂糖加工品の製造販売、総合スポーツクラブ経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	17,646 t-CO <sub>2</sub>	17,386 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,106 t-CO <sub>2</sub>	17,824 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.7 %	-1.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 原料糖溶糖量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エアコンの冷媒の改善実施。原油換算で4KL/年削減。 しかし、原単位は分母である溶糖量に大きく影響し、今年溶糖量が84.96千トンと少なかったことで原単位は増加した。また、工場の稼働日数に関しても悪化しており、生産待ちや生産立ち上げ時などの生産非連動エネルギーが増加したことも原単位悪化の要因としてあげられる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>・工場長主催の業績検討会を月1回開催し、その中でガス、電気などのエネルギー原単位の前年対比について意見を交わし削減案について検討している。 ・ISO9001取得により品質・環境面の対策を実施。(平成17年取得) ・エネルギー管理標準の設定および運用</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市二俣 2-22	氏名	新田ゼラチン株式会社 代表取締役社長 尾形 浩一
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ゼラチン・接着剤製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	25,556 t-CO <sub>2</sub>	23,285 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,093 t-CO <sub>2</sub>	23,792 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.8 %	6.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.6 %	6.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(ゼラチン半製品生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>H21-H23年度の実績報告書では、ゼラチン、接着剤の生産量をエネルギー比率で乗じたものを、生産量としておりましたが、経済産業局提出のエネルギー使用の合理化に関する法律に基づく定期報告書では、ゼラチンの生産量にて原単位を報告していること、及び接着剤のエネルギーの使用比率がゼラチンと比べると大幅に少ないことから、H24年度からの報告書にはゼラチンの生産量のみを使用するものとします。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①CGSの7#稼働 導入</p>	<p>②CGS排熱回収設備 ③除湿用冷温水機更新</p>
<p>上記を実施したことにより原単位が良化した2020年度におきましては高効率ボイラーの導入、ゼラチン乾燥機の排熱回収設備の導入によりエネルギー使用量を削減できる見込みです。</p>	

(2) 推進体制

<p>上記目標削減率に関する考え方にも記述しておりますように、ISO14001環境マネジメントシステムを導入し、環境目的目標プログラムを策定し、取締役執行役員を委員長とする環境管理委員会にて、四半期毎に進捗状況を確認しPDCAをまわすことにより、目標達成をめざしています。また年2回全従業員を対象に省エネを含めた環境一般教育を実施しています。</p>
---

## 実績報告書

		東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号		日鉄鉱業株式会社 代表取締役社長 小山 博司
特定事業者の主たる業種		5鉱業、採石業、砂利採取業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、石灰石、砕石の生産販売を行っている。大阪府内には1採石所と1支店がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	3,671 t-CO <sub>2</sub>	2,924 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,965 t-CO <sub>2</sub>	3,237 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	20.5%	20.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	20.5%	18.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準となる2017年度と比較して、2019年度の生産量(粗鉱量)が減少したことに因り、使用したエネルギー量も減少したことから、温室効果ガスの削減率が大きくなった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社のエネルギー管理規程に則り、エネルギー管理標準を作成している。その中で運用計画書や中長期計画書を作成し、エネルギーの削減に努めており、活動結果は毎月会議等で報告されている。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市高砂2丁目1番地	氏名	日鉄建材株式会社 大阪製造所長 川端 伸一
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷間ロール成形法による、形鋼製造業で軽量形鋼・デッキプレート・ガードレール・軽量鋼矢板等の生産活動		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	3,909 t-CO <sub>2</sub>	3,340 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,013 t-CO <sub>2</sub>	3,403 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1%	1.5%	10.2%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.4%	10.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間総生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・前年と同様に環境マネジメントシステムの運用で温室効果ガスの排出抑制を目的とした取組みにより、電力、都市ガスの使用量の削減を軸に実施したが生産体制において生産ロットが縮小傾向、短納期対応といった状況で生産効率ロスが大きく原単位管理の対応については低下傾向にあり、管理方法が課題である。</p>
---

(2) 推進体制

<p>・EMS活動及びEMS委員会を軸に運用活動を進める過程に於いて、環境月報による、毎月のエネルギー原単位の使用実績の確認を行い、効率的な運転および活動がなされているのかをフォロー、事務所、工場照明のLED化を順次実施を行い、生産ラインの空運転防止、設備のエアリーク防止等省エネ意識の向上に努める。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市河原町1-22	氏名	日鉄精密加工株式会社 代表取締役 中村 正法
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		油井管継手および油井管付帯品の受託加工事業、加工販売事業、各種金属および材料の精密機械加工事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,545 t-CO <sub>2</sub>	5,982 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,079 t-CO <sub>2</sub>	6,552 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-2.1 %	-7.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.3 %	-7.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>工場・事務所の全般照明をLED器具への更新、コンプレッサー供給系統のエア漏れ点検・修繕活動及び、設備保全の強化により省電力を図りましたが、高付加価値製品の比率が上がり、生産量の増加に伴い、エネルギー消費量が増加したため、第2年度は基準年度比で約8%増になっています。今後とも、省エネ活動を推進し、温室効果ガスの排出抑制に努めていきます。</p>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。</li> <li>・省エネ法に係る「エネルギー管理指定工場(第2種)」として、省エネ活動を推進していきます。</li> </ul>
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区緑木1-4-16	氏名	日鉄ボルテン株式会社 代表取締役社長 吉村 康嗣
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、橋梁・建築向けの摩擦接合用高力ボルトの製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,272 t-CO <sub>2</sub>	5,396 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,511 t-CO <sub>2</sub>	5,622 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.5 %	4.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.7 %	4.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量(セット重量) 千ton )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

摩擦接合用高力ボルトは、ボルト+ナット+座金が1unitとして製品となる為、生産重量として1unit重量を母数として使用します。尚、単品扱いの製品については、単品重量を生産重量に加算し、原単位の母数とします。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 梱包ヤードの空調機更新 LEDへ交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工場内照明を随時</li> </ul>
--	--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要設備運用状況、エネルギー使用状況を、原単位ベースで1回/月品質技術会議で報告する。</li> <li>・ 環境安全衛生委員会が毎月の方針の進捗状況、現状改善等を検討・報告する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標削減率達成</li> </ul>
--	---

## 実績報告書

		大阪府堺市堺区熊野町西3-2-7 ダイワビル 4階	氏名	日鉄精鋼株式会社 代表取締役社長 小寺 昭吾
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷間圧造用炭素鋼線、磨棒鋼、ビードワイヤー等「線材二次製品の製造及び販売」を行っており、全国で5工場あり、その内 大阪府内に2工場があったがH23年10月に大阪府内高尾工場を事業縮小に伴い本社工場の隣接地に「本社工場 磨棒鋼室」として移設した。その後H26年3月に「本社工場 磨棒鋼室」を閉鎖し、大阪府内1工場で冷間圧造用鋼線の製造及び販売を行っている。又その後H26年10月に「本社工場内 本社機能」を府内に移動した。H29年4月に本社工場→堺工場へ名称変更した。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	8,613 t-CO <sub>2</sub>	8,400 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,912 t-CO <sub>2</sub>	8,694 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	-2.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.5 %	-6.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 工場の総生産量(千t) )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス排出量の原単位は基準年度(2017年度)に対して6.9%の悪化となった。要因としては2018年6月から増産を見込み操業体制の変更(土日休み→連続操業)を実施したが、製品出荷量が伸びず、1日当たりの日産生産量が低下した事での原単位悪化となった。またCOVID-19影響により4Q(2020.1~3月)の総生産量減による原単位悪化となった。今後は電力使用量削減については生産調整の実施及び高効率モーターへの更新の実施。都市ガス使用量削減については高効率ボイラーへの更新を行い省エネ活動を実施していきます。

#### (2) 推進体制

堺工場(特定事業所)は2004年度ISO14001を認証取得し、環境対策と省エネに取り組んでいる。全社的には、全社横断組織である全社環境チームで課題を共有し現状改善など検討取り組みをしており、本体制を継続していきます。また、新設・老朽化更新時は、省エネ機器を取り入れ温暖化対策を進めていきます。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市服部寿町5-154-1	氏名	株式会社日邦レンタカーシステム 代表取締役 岩本博康
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー事業、カーシェアリング事業、駐車場運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	525 t-CO <sub>2</sub>	324 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	530 t-CO <sub>2</sub>	330 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.8 %	36.0 %	38.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.7 %	32.0 %	37.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ハイブリッド車・低燃費車の導入が進みました。
------------------------

(2) 推進体制

当社はレンタカー事業を行っていますので、車両入替の際は低燃費車の導入を推進していきます。 又、駐車場運営もを行っていますので、そこを拠点としたカーシェアリングの推進をします。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市氷野 2 丁目 3 番 7 号	氏名	ニッポー株式会社 代表取締役社長 内田雅典
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 1 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 2 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 3 号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プラスチックのシート生産から最終製品まで一貫して製造するプラスチック成型加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度 ( 2017 ) 年度	前年度 ( 2019 ) 年度
温室効果ガス総排出量	7,980 t-CO <sub>2</sub>	7,211 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 ( 平準化補正後 )	8,869 t-CO <sub>2</sub>	8,009 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率 ( 排出量ベース ) %	%	%	%
		削減率 ( 原単位ベース )	3.0 %	0.3 %	4.5 %
削減率 ( 平準化補正ベース )		3.0 %	0.5 %	4.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 ( 目標削減率 ( 原単位ベース ) を選択した場合のみ記入 )

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 加工賃 )
( 温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法 )	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解 ( 計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由 )

2019年度は、蛍光灯、水銀灯のLED化及び変圧器、空調機の高効率機器への更新に取組み、基準年度を上回る削減状況となりました。
---

(2) 推進体制

当社では、地球温暖化防止対策に取り組むために、全社的に環境マネジメントシステムを導入し、社長を委員長とする環境委員会において、各部門ごとに環境目標を設定し、環境目標を達成するために、環境委員を中心に、全社一丸となり取り組んでいます。
--

## 実績報告書

		東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル 14F	氏名	ニッポンレンタカーサービス株式会社 代表取締役社長執行役員 藤原徳久
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー・リースカー事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018	年	4	月	1	日
			～	2021	年
		3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	3,461 t-CO <sub>2</sub>	7,526 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,461 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	10.6 %	-18.8 %	-44.0 %
削減率(平準化補正ベース)		%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 月平均保有車両台数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ハイブリッド車など、燃費が良く温室効果ガス排出の比較的小さい車両を積極的に導入しているが、レンタカー利用者の増加に伴い、1台当たりの走行距離・燃料使用量が高まっている(顧客による給油量の把握ができないため、燃費法により算出している)。</p>
--

(2) 推進体制

<p>エコファースト企業として従業員はエコドライブ研修を含んだ安全運転研修に参加し、お客様にもアイドリングストップ及びエコドライブを啓蒙し、また行き先、乗車人数、荷物量に連動したムダの無い最適なクルマの提案、ハイブリッド車両など環境対応車両ご利用の推奨など、貸渡に際し常に環境に配慮した対応を心がけてまいります。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋箱崎町19-21	氏名	日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役 山口 明夫
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		情報システムに関わる製品、サービスの提供		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	16,649 t-CO <sub>2</sub>	12,643 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,982 t-CO <sub>2</sub>	13,615 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.2 %	-7.7 %	2.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		1.5 %	-7.6 %	2.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( 延床面積 (変換面積) )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ・各事業所のCO<sub>2</sub>排出量を基に重み付けを行った各事業所の延べ床面積を基準に算出します。
- また、一部の事業所においては、年間電気使用量を前年度と比較した数値をパラメーターとして組み込んでいます。

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

- ・2019年度におきましては、原単位算出のベースとなる延床面積の増減はありませんでした。
- ・各事業所の継続的な省エネ活動の推進に加え、主たる事業所のフリークーリング、エコターボ冷凍機、電算室内の空調機の稼働管理、電算室照明の消灯徹底、電算室のサーバー機器の集約化に取り組んできた結果として、温室効果ガス総排出量(t-CO<sub>2</sub>)が基準年に対し約24%削減することができました。

- ・計画年度の最終年度として2020年度も削減目標が達成できるように、引続き温室効果ガス削減活動に努めてまいります。

### (2) 推進体制

- ・企業倫理に基づく環境リーダーシップを積極的に追求します。  
<http://www-06.ibm.com/ibm/jp/company/environment/index.html>
- ・大阪地区においては、既に取得しているISO14001の活動を継続的に実施することにより、地域社会への貢献、環境保護の推進を図ります。

# 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋本石町2-1-1	氏名	日本銀行 総裁 黒田 東彦
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		中央銀行業		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	6,996 t-CO <sub>2</sub>	5,538 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,832 t-CO <sub>2</sub>	6,200 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	5.0 %	20.9 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.0 %	20.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

運用面では、夏季・冬季における空調温度設定の変更、夏季期間中における給湯停止等の対策を実施。
--

### (2) 推進体制

<p>店内横断的な組織として、「省エネ検討部会」を設け、年間数回省エネ実現に向けた各種施策に関する検討を行っているほか、同部会の下部組織として各種設備等管理部署に「省エネワーキンググループ」を設け、毎月1回、各種エネルギー使用量のフォローアップや身の回りの省エネに関する改善施策の検討を行っている。</p>
職員の省エネ意識の向上を図る観点から、行内メールシステムを利用した情報発信を実施(年数回、定期的な情宣を予定)。

## 実績報告書

		東京都千代田区大手町1-3-7		株式会社日本経済新聞社 代表取締役社長 岡田直敏
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		41映像・音声・文字情報制作業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に日刊新聞の発行及び自社所有のテレビ局ビル・テナントビル・新聞印刷工場・大型新聞販売店の維持管理。 新聞発行所(3) テレビ局(1) テナントビル(2) 大型新聞販売店(5)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	8,327 t-CO <sub>2</sub>	6,970 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,186 t-CO <sub>2</sub>	7,567 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.8%	16.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
		削減率(平準化補正ベース)	3.0%	1.0%	17.7%
		吸収量による削減率	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2つの工場(大手前、南港)を新しい大阪工場に集約。新工場は省エネ設計でもあり大幅な削減が行えた。</p>
---

(2) 推進体制

<p>日本経済新聞社では、2007年11月に「日経環境宣言」を発表し温暖化防止に取り組んでおり、日経エコプロジェクトを発足させた。クールビズ・ウォームビズを始め多くの省エネ策を実施しCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいる。又、全社的な組織として日経環境対策委員会も設置し、より一層の省エネを推進させる体制を作った。</p>
--

## 実績報告書

実績報告書	
届出者	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5 横浜アイマークプレイス
住所	氏名
	日本ケイキーマイト・チキン株式会社 代表取締役社長 近藤正樹
特定事業者の主たる業種	76飲食店
該当する特定事業者の要件	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
	レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要	フライドチキンを中心とした他飲食物の店内提供とお持ち帰り及び一部宅配提供で販売

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)				
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	5,168 t-CO <sub>2</sub>	5,174 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,853 t-CO <sub>2</sub>	5,852 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
	区分	削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.0 %	3.0 %	15.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	15.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府内店舗の総売上金額)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年(令和元年度)は、事業売上が増加した一方、エネルギー使用量(原油換算量)は前年比97.5%と減少したことから、CO2排出総量が前年比97.7%となった。年間を通じ、事業所内においてはこまめな室温調整、営業時間前後の照明/空調のスイッチコントロール、照明機器の一部は省エネタイプのLED照明に変更。不必要時の消灯を徹底継続するなど、省エネに日々取り組んでいる。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>本社における社長直轄の省エネルギー担当者および各店舗の省エネルギー推進責任者である店長と店舗エネルギーの省エネ推進活動を継続して行う。空調機設定温度のこまめな調整、照明のLED化、不要な電源OFF等の省エネ活動を推進し、さらに取り組みの進捗をチェックすることで意識をあげて、引き続き、全店で活動を進めていきます。空調機器、冷蔵庫、冷凍庫、調理機器の設備機器に関しては、機器更新のタイミングで省エネルギー仕様のトップランナー機器を優先的に導入して、ハード面の省エネを推進していきます。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市西区新町3丁目14番13号	氏名	日本交通株式会社 代表取締役 澤 志郎
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にタクシー、バスの旅客運送事業を行っており、タクシーは大阪府下に大阪市域交通圏、北摂交通圏、泉州交通圏の営業区域をもち6営業所で345両を運行。バスは大阪府、京都府、奈良県に営業区域をもち、うち大阪府では2営業所で182両を運行。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	16,154 t-CO <sub>2</sub>	14,239 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,254 t-CO <sub>2</sub>	14,330 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	4.6%	11.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.6%	11.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響により、2020年3月度以降は貸切バスの稼働がほとんど無く走行距離が減少した。</li> <li>・タクシー車輛がLPG車からエネルギー効率の高いハイブリッド車へ代替した。</li> </ul> <p>以上の点が、エネルギー使用量総量の減少に影響したと思われます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>省エネルギーの、進捗状況を把握するとともに、各車輛毎の燃費を比較し、燃費の良いない車輛について改善策を検討していく。またエコドライブについての啓蒙活動を推進していく。</p>
--

# 実績報告書

		大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル	氏名	株式会社日本触媒 代表取締役社長 五嶋 祐治朗
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、主としてアクリル酸や酸化エチレン等の化学工業製品を製造、販売している。 大阪府内では、大阪本社、吹田地区研究所があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,862 t-CO <sub>2</sub>	6,858 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,491 t-CO <sub>2</sub>	7,597 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	-7.0 %	-2.3 %	-17.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-7.0 %	-2.7 %	-17.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は、2018年度に完成した中分子原薬合成施設の通年稼働に伴い、温室効果ガス排出量が増加しました。今後、省エネ活動を推進し、少しでも総排出量が削減できるように努めていきます。</p>
---

(2) 推進体制

<p>全社的に地球温暖化防止を含んだレスポンシブル・ケア活動を推進しています。 全社レスポンシブル・ケア活動を推進するために、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会を年2回開催しています。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市千成町1-6-64	氏名	日本新金属株式会社 取締役社長 岡田 義一
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①以下の製品群の設計・開発及び製造 1) タングステンカーバイド粉 2) タングステン粉、タングステン化合物粉 3) モリブデン粉、モリブデン化合物粉 4) 炭窒化チタン系粉、他非酸化セラミック粉 ②無機材料の分析サービスの提供		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	11,617 t-CO <sub>2</sub>	11,189 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,733 t-CO <sub>2</sub>	12,192 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	レ	3.1 %	-5.1 %	-6.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-5.3 %	-5.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 当社製品生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>■2018年度は北部地震、台風21号による操業への影響、エネルギー使用量が多い製品の増加、空調設備増設による暑熱対策によりエネルギー使用量が増加しました。</p> <p>■2019年度は受注量減少によりエネルギー使用量の減少があるが原単位は悪化しました。エネルギー使用量が生産量に比して原単位が減少しなかった原因は、電気炉設備の炉内温度維持のため生産量が減少しても設備停止が出来ずに電気エネルギーを消費したためと考えております。使用エネルギーの大半を電気エネルギーで占め、その大部分を電気炉設備で消費しております。</p>	
<p>また、当年度も安全対策の一環として暑熱対策を行いましたので、生産に寄与しないエネルギーが増加したことも一因と考えます。</p>	

### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めます。</li> <li>・省エネルギー委員会及び空調機検討委員会(経過年数による計画的な空調機の更新検討)において、電力需要平準化対策の検討をすすめるとともに全体の省電力化の実施を推進していきます。</li> </ul>	
---	--

## 実績報告書

		大阪府堺市堺区匠町20番地1			日本伸銅株式会社 代表取締役社長 窪田 誠
届出者		住所	氏名		
特定事業者の主たる業種			23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			非鉄金属製造業（黄銅棒、黄銅線、黄銅鍛造品）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	12,788 t-CO <sub>2</sub>	13,635 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,850 t-CO <sub>2</sub>	14,917 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	6.3 %	-8.8 %
		削減率(平準化補正ベース)	3.1 %	6.3 %	-10.0 %
		吸収量による削減率	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>原油換算量での原単位では基準年度よりも削減できていますが、2019年度より買電する電気事業者を変更し、CO2排出係数が大きくなりました。電力が当社で使用するエネルギーの大半を占めていますので、この影響が大きく削減率が大幅に悪化しました。</p>
---

(2) 推進体制

<p>ISO14001を認証取得しており、その中で重点推進項目の主要エネルギーの電気、ガスの有効利用に取り組んでいます。 1年に1度、省エネ、生産効率UPを主体とした改善発表会を実施しており、上位部署には表彰という形で、全社的に省エネ活動を推進しております。</p>
---

## 実績報告書

		大阪府岸和田市臨海町1番地		日本スチール株式会社 代表取締役社長 宮本 貴弘
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		熱間圧延による、主に平鋼、角鋼の生産及び販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	17,366 t-CO <sub>2</sub>	18,470 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,932 t-CO <sub>2</sub>	19,034 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	-2.5 %	-4.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	-2.6 %	-4.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>小ロット多品種生産・特殊鋼割合が本年度も増加し、高付加価値・高級品質の市場ニーズに応えるべく、品質最重視になり基準年度に比べ生産t/hが減少、それでも生産量は確保する為に運転時間が長くなり燃料・電力共に増加となりました。加えて9月に下工程設備のリプレースの為半月停止した事による減産と設備容量増加、並びに夏季の記録的な猛暑に対応するための人冷・機冷設備増強による電力消費増も悪化の要因となっています。</p>
---

(2) 推進体制

<p>毎月1回社長を含む生産・省エネ対策に関する検討会を行い、電力量、加熱炉ガス使用量の現状改善の検討、対策の進捗状況報告を実施。また自製の省エネポスターを定期発行し社員に意識啓発しており本体制を継続していきます。ハード面では多品種小ロット、高付加価値・高級品質生産化がさらに進んでおり、生産性の低下に伴う待機中のエネルギー消費に着目し、加熱炉保熱制御の最適化、低圧動力電源の電圧の安定・適正化、各種照明・空調などユーティリティ関係の先端機器への更新を推進します。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3-11-1	氏名	日本酢ビ・ポパール株式会社 代表取締役社長 小泉 由治
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		① エチレン、酢酸、酸素を原料として酢酸ビニルを製造する。 ② 酢酸ビニルを原料としてポリビニルアルコールを製造する。  堺市西区に本社と工場（1個所）を持つ。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	141,935 t-CO <sub>2</sub>	141,457 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	142,590 t-CO <sub>2</sub>	142,195 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-4.5%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-4.6%	-1.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

製品構成において高付加価値品(原単位の悪くなる製品)の比率が高くなり、結果として目標の達成にいたらなかった。
--

(2) 推進体制

当社は、ISO14001認証取得工場であり、今後も社長をトップとして環境管理活動に努めます。一方、工場長をトップとした環境管理委員会を設置しており従来にも増して温室効果ガス削減に関する活動を推進しております。さらに、親会社の合理化委員会で省エネ実績の報告を行っています。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市東御旅町11-46	氏名	日本製紙パピリア(株)吹田工場 取締役吹田工場長 丸谷 修平
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気絶縁紙等の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	14,621 t-CO <sub>2</sub>	14,240 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,654 t-CO <sub>2</sub>	15,238 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.5 %	2.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.3 %	2.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ機器への入れ替えを積極的に行ってきた結果、温室効果ガス排出量の削減が進んだ。
---

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、平成14年より吹田工場はISO14001を認証取得して活動を継続している。
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区高麗橋 4丁目1番1号 興銀ビル	氏名	日本精線株式会社 代表取締役社長 新貝 元
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ステンレス鋼線の製造販売及び金属繊維フィルターの製造販売を行っており、大阪府内では枚方市(1ヶ所)と東大阪市(1ヶ所)に工場及び大阪市内に本社を設けている。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	32,238 t-CO <sub>2</sub>	30,624 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	34,422 t-CO <sub>2</sub>	32,511 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.0 %	-4.1 %	-8.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.6 %	-7.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 枚方工場と東大阪工場の製品生産量(質量) )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー使用量は基準年度比約5.2%減となりました。しかし、需要の落ち込みにより、生産量は基準年度比約12%減と大きく減少する結果となりました。この影響が大きく、基準年度と比較して温室効果ガス排出量は約5%減少したが、生産量原単位ベースでは約8%増加する結果となりました。</p> <p>2019年度は以下のような取り組みを実施致しました。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 枚方工場    ボイラー運転法案の見直しによるブロー率低減                   洗浄槽保温対策(東大阪工場の水平展開テスト)</li> <li>・ 東大阪工場    事務所棟照明LED化、洗浄槽保温対策(昨年から継続展開)</li> </ul>	

### (2) 推進体制

<p>工場においては、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムにより、エネルギー使用量の低減を推進していきます。</p> <p>具体的には、年度毎にCO<sub>2</sub>削減の方策と目標を定め、四半期毎の方針管理で達成状況をフォローアップしています。</p>	
--	--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区江之子島2-1-54	氏名	公益財団法人日本生命済生会 理事長 三木章平
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		予防・治療・在宅看護まで一貫した総合的な高度医療の提供を通じ、地域医療水準の向上に貢献するとともに、第二種社会福祉事業や健康知識の普及を通じ、地域の公衆衛生の向上と健全な地域社会の発展に貢献する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年		4月	1日	～ 2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	3,796 t-CO <sub>2</sub>	4,749 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,171 t-CO <sub>2</sub>	5,113 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-21.7%	-25.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
		削減率(平準化補正ベース)	3.0%	-19.4%	-22.6%
		吸収量による削減率	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年4月30日に病院が移転し建物規模が大きくなり、それに伴いエネルギー使用量が増加した。今後、年1%の削減を目標にエネルギー使用量削減と職員の省エネ意識改革に努める。
--

(2) 推進体制

省エネルギー推進について、収支改善プロジェクトチームと連携する。 リーダーは理事長、サブリーダーは院長、及びメンバーは各部代表者とする。 事務局は事務管理部とする。 会議は1回/月開催とする。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	氏名	日本生命保険相互会社 代表取締役副社長 中村 克
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険業（免許に基づく保険の引受けおよび資産の運用）および付随業務（他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行等）		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（ 2017 ）年度	前年度（ 2019 ）年度
温室効果ガス総排出量	56,569 t-CO <sub>2</sub>	51,182 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	63,850 t-CO <sub>2</sub>	58,199 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率（原単位ベース）	3.0 %	3.7 %	6.2 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	3.0 %	5.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率（原単位ベース）を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 （温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	（換算延床面積）
・ビルの用途ごとに下記①、②の通り設定する。 ・サーバー設置面積を延床面積へ換算し、事業者全体の原単位分母を延床面積に統一する。 ①商業用・事務所用ビル：延床面積 ②電算センター：サーバー設置面積（エネルギー使用量がサーバー負荷に依存するため）	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解（計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由）

2019年度に一部ビルにおいて一定の排出量削減効果を得られる変圧器、昇降機更新工事及び、照明設備LED化工事を行ったことやニッセイ泉北コンピュータセンターにおいて、電算負荷減少により電算室内の温度設定の見直しを行ったこと等により、原単位ベースで基準年度比で6.2%削減となった。
---

### (2) 推進体制

経営会議の諮問機関として、環境保全に向けた全社的運動の展開を任務とする「環境委員会」（現在「サステナビリティ経営推進委員会」）を2000年に設置。社長に任命された委員長が、委員会規則に基づき、本部組織のみならず、全事業所にて省エネ取組を推進している。取組状況は、各所属にて定期的に確認や見直しが行われている他、定期的に開催する「サステナビリティ経営推進委員会」においても進捗状況のチェックが行われている。
状況に応じて目標達成のための改善を図る。更に委員会には、会社全体の環境保全（省エネ・省資源等）の取組状況も報告・検討される。

# 実績報告書

	大阪府泉佐野市住吉町26番				日本製薬株式会社 大阪工場 工場長 赤石 暁弘		
届出者	住所				氏名		
特定事業者の主たる業種			32その他の製造業				
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要			当社は医薬品・医薬部外品の製造販売を行っており、大阪工場では主に栄養ドリンク剤の製造を行っている。				

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間						
2018	年	4	月	1	日	～
2021	年	3	月	31	日	(3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,199 t-CO <sub>2</sub>	4,744 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,381 t-CO <sub>2</sub>	4,927 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	2.9 %	8.8 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.7 %	8.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場は、エネルギー使用量の削減により、対前年度に対して6.3%の削減率となり、基準年度に対して8.9%の削減率となった。

### (2) 推進体制

当工場は、環境・防災に関する全社方針である「日本製薬株式会社の環境・防災方針」に基づき製薬企業の社会的使命として、人々の健康に寄与することを第一義とすると共に、環境マネジメントシステムISO14001の充実に図り、全従業員参加のもとに環境保全活動の推進、維持向上に努めています。  
また、武田薬品グループの一員として環境防災の推進活動を行っております。

---

2012年12月からエネルギー管理者を環境防災委員会組織に参画させて工場内のエネルギー使用状況の確認や増減についての原因調査、省エネ対策検討を行うようにしている。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前2-1-7	氏名	日本赤十字社大阪府支部 支部長 尾崎 裕
特定事業者の主たる業種		92その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		支部：国内災害救護等 大阪赤十字病院：保健医療事業 高槻赤十字病院：保健医療事業、訪問看護、ケアプラン 大阪府赤十字血液センター：広報車による献血推進業務、移動献血車による出張採血業務、献血血液の販売・管理等		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日～			
2021 年	3 月	31 日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	16,636 t-CO <sub>2</sub>	16,694 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,597 t-CO <sub>2</sub>	17,640 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)	
選択	レ	3.1 %	-3.7 %	-0.4 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	-2.9 %	-0.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>(大阪赤十字病院) 院内照明器具のLED化により、エネルギー総使用量及び温室効果ガスの排出量とも基準年度に比べ削減を図ることができている。今後も省エネルギー化に配慮し、温室効果ガスの排出量削減に努める。</p> <p>(高槻赤十字病院) 2019年度は原油換算量1,930kL(昨年度2,081kL)であり昨年度と比較し151kLの減少となった。病棟系統空調機の熱源改修により電力消費が(自家発電含む)昨年と比較し203kw削減の要因となった。</p> <p>また、ガス消費量は117km削減となったがその要因は、例年に比べ暖冬であったため、暖房に使用するガス消費が減少したことであると推測される。</p>
--

#### (2) 推進体制

<p>(大阪赤十字病院) 省エネ推進のための委員会を設置し、具体的な対策の検討を行っている。</p> <p>(高槻赤十字病院) 病院としてできる限りの節電を推進するため、また、エネルギー使用量の削減のため、各部門で実務を行っている若いメンバーを結集して、効果的な節電対策を立案・実行する節電対策チームを発足させ活動している。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市西区土佐堀2丁目2番4号	氏名	株式会社 日本総合研究所 取締役社長 谷崎 勝教
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		受託計算、システムインテグレーションサービス、および企業コンサルタント業務をおこなっている。 東阪で9箇所のビルに入居、大阪府内では3の事業所を報告対象とする。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,038 t-CO <sub>2</sub>	9,848 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,088 t-CO <sub>2</sub>	10,876 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	0.5%	1.8%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	0.4%	1.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (換算電算機の設置面積 )  
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

大阪府内のエネルギー管理工場以外のその他事業所の床面積について、  
基準年度の原単位が、エネルギー管理工場と同等になるよう面積換算係数を算出し、  
基準年度原単位の母数=電算機センターの電算機設置面積+その他事業所の床面積×換算係数  
前年度原単位の母数 = 電算機センターの電算機設置面積+その他事業所の床面積×換算係数(同上) より  
削減率(原単位ベース) = (基準年度原単位-前年度原単位) / 基準年度原単位×100 とする

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス総排出量は、9,912 ⇒ 9,848 と昨年比 0.6% 削減できてた。原単位ベースでは、母数となる換算電算機の設置面積が 4,813 m<sup>2</sup> と昨年度に比べ増えたことにより原単位が小さくなり、削減率は 1.8% となった。 大型の設備更改も一巡し、来年度は電算室照明更新工事(LED化)を予定しているものの、コロナ対策としての室内換気のための空調機運転時間の増加が見込まれることもあり、削減を維持することが厳しい状況が予測されます。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>2008年よりSMBCグループの一員としての位置づけにあり、環境経営責任者は上位組織としてSMFG内に設置。弊社は業務管理部内に環境管理責任者を配し、3ヵ年計画を策定するとともに環境関連教育と3ヶ月毎に活動実績の進捗状況を報告して継続して活動しています。</p>
--

# 実績報告書

		大阪府大阪市旭区赤川1-10-21			日本タクシー株式会社 代表取締役 坂本 栄二
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業			
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		一般乗用旅客自動車運送事業 (大阪府下 3営業所)			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	8,547 t-CO <sub>2</sub>	7,916 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,553 t-CO <sub>2</sub>	7,922 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	3.0%	7.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.0%	7.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ効果の高い照明設備を整備し、アイドリングストップを徹底できた。
------------------------------------

(2) 推進体制

各営業所に於いて班長会等を開催し、温暖化防止の現状改善を検討するとともに、各乗務員に対して温暖化防止の啓発を実施しており、本体制を継続していきます。
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	氏名	日本たばこ産業株式会社 代表取締役 寺島 正道
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にたばこの製造及び販売、食料品の製造・加工及び販売、医薬品の製造及び販売を行っており、大阪府内にはたばこ販売関係の6事業所（1支社・5支店）、及び医薬品の研究開発を行っている研究所が1事業所があります。 その内で医薬品の研究所（医薬総合研究所）が主な事業所に該当します。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	12,108 t-CO <sub>2</sub>	12,157 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,199 t-CO <sub>2</sub>	13,264 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
	区分	削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	2.1%	3.9%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.1%	3.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延べ床面積 )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>主な事業所(医薬総合研究所)のエネルギー使用は空調系の使用割合が最も高く、省エネルギー施策も空調系を中心に行っている。平成22年に中央熱源の全面更新をした以降は熱源設備の効率的な運用や照明のLED化などを進めている。 2019年度は、照明のLED化(継続施策)の他、蒸気配管の1系統を停止して放熱ロスの削減を図るなどの対策を実施した。</p>
--

#### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社的に環境マネジメントシステムを導入しており、事業部単位で環境管理委員会を設置、委員会で中長期環境行動計画及び年度計画を策定している。計画に対しては四半期単位で実績の評価を行なっている。</li> <li>・医薬総合研究所で毎月、省エネ検討会を開催し、省エネ施策の効果分析・立案などを実施している。</li> </ul>
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都港区六本木6-11-1	氏名	日本中央競馬会 理事長 後藤 正幸
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>日本中央競馬会は、競馬法（昭和23年法律第183号）に基づいて中央競馬を施行し、もつて競馬の健全な発展を図り、馬の改良増殖その他畜産の振興に寄与することを目的として事業活動を行っています。</p> <p>なお、大阪府には別紙のとおり7事業所が所在しています。</p>		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,919 t-CO <sub>2</sub>	5,770 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,745 t-CO <sub>2</sub>	6,562 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	2.7%	2.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.8%	2.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度(2018年度)の削減率は2.7%となり、僅かながら削減目標には達しなかった。次の計画期間においても継続して削減に取り組んでいきたい。</p> <p>第2年度(2019年度)の削減率は2.6%となり、第1年度に引き続き削減目標には達しなかった。計画の最終年度までには更なるエネルギー消費量の削減に取り組み、目標(3%の削減%)を達成したい。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>日本中央競馬会では、2006年1月に「温室効果ガス排出抑制実施計画推進本部」を設置し、地球温暖化対策を推進しています。また、2008年8月には「同推進本部」の改編を実施し、エネルギー管理統括者・エネルギー管理統括補助者・エネルギー管理企画推進者を定めるとともに、各事業所において「省エネルギー推進委員会」・「省エネルギー推進連絡会」を適宜開催することとしています。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中津5-4-10	氏名	日本通運株式会社 大阪支店 支店長 池田 誠
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業、航空利用運送事業、倉庫業など、物流に関わる分野での事業活動を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	21,098 t-CO <sub>2</sub>	20,524 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,709 t-CO <sub>2</sub>	21,936 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	4.4 %	3.4 %	3.9 %
削減率(平準化補正ベース)		4.4 %	3.3 %	4.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 収入実績 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>車両入替時にはハイブリッド車・CNG車などの環境配慮車両を導入しCO<sub>2</sub>削減を実践しております。昨年度に引き続き、昼食時間の消灯を実施し、また照明の点灯時間と消灯時間を一律管理し、電気消費量の削減に努めております。また、弊社独自のシステムである「NEESシステム(エネルギー見化システム)」を昨年に引き続き活用し、月々の実態を数値やグラフで見える化することでひとりひとりが温室効果ガスの削減を意識し実行しています。</p>
--

(2) 推進体制

<p>各事業所の環境保全と安全性向上に対する活動をさらに深化させるため、各事業所において環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001およびグリーン経営の認証取得を推進しています。また「チャレンジ25キャンペーン」に賛同し、6つのチャレンジについて取り組んでいます。その他にも「おおさか交通エコチャレンジ」の宣言事業者として、「エコカー使用の推進」、「エコドライブの推進」に取り組んでいます。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝五丁目7番1号	氏名	日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長 新野 隆
特定事業者の主たる業種		30情報通信機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. パブリック事業 国内外の政府、官公庁、公共機関、金融機関向け社会ソリューション提供 2. エンタープライズ事業 製造業、流通・サービス業を中心とする民需向けITソリューション提供 3. テレコムキャリア事業 通信キャリア向けネットワーク機器、制御基盤システム、運用サービスの提供 4. システムプラットフォーム事業 ネットワーク・コンピュータ機器、ソフトウェア、サービス基盤のビジネス向け製品とソリューション・サービス提供、ソリューションサービス事業		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,978 t-CO <sub>2</sub>	6,616 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,306 t-CO <sub>2</sub>	7,488 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	13.3%	33.7%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	13.5%	33.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(有効床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度である2017年度との比較で約34%減少した。これは、2018年度以降、住友コンピュータビルディング内一部を、他県へ移転した事による影響が大きい。その他不要照明消灯の徹底等を社員に継続して訴えることで電気使用量を削減する等、活動を実施している。これにより、OBP単体での前年度比は約5%の改善が図れている。さらに2018年10月31日にNECグループでSBTの認定を受けており、2017年度比で2030年度にNECグループ全体で33%のCO2削減を目指し、省エネを進めている。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>環境経営推進会議において、NEC全社環境戦略・方針を審議、決定し、重点テーマのフォローアップを行っています。その結果を、各ビジネスユニットの環境経営委員会、さらに各事業部や国内外の関係会社の中で具体的な取り組みにまで繋がる体制を整え、NECグループとして一貫した環境経営を推進しています。2002年にISO14001認証を全営業拠点を含め全事業場で取得し認証を継続しています。教育は全従業員向けの環境WEB教育のほか、省エネ月間行事等を通して従業員の啓発活動を行っています。</p>
--

## 実績報告書

		大阪市中央区備後町3丁目6番2号 (KFセンタービルディング)	氏名	株式会社 日本ネットワークサポート 代表取締役社長 片岡 正憲
特定事業者の主たる業種		21業種・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		配電ネットワークの支持物（金属加工品、コンクリート品、がいし製品）を製造しており、大阪府内には本社およびがいし製品を製造する佐野工場がある。またその製造工程の一部の貝塚工場と貝塚工場の敷地内に大阪物流センターの事業所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	7,264 t-CO <sub>2</sub>	6,551 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,586 t-CO <sub>2</sub>	6,818 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	6.5%	9.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	6.8%	10.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は基準年度に比べて生産量が減少し、シャトル窯やボイラーで燃料使用量が減少した。また生産量に変動しないトンネル窯でも連休時の製品を焼成しない間、出力を調整するなど燃料削減を図った。一方、電力に関しても生産に見合った設備の稼働を行い、また生産計画の大幅な変更に対し無駄なエネルギーの使用を抑制した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>本社および佐野工場では、省エネ・CO2削減に向けて具体的な行動計画を立てて実行している。また佐野工場では、エネルギー使用設備の省エネルギー対策を具体的に実行しており、その進捗状況を四半期ごとに確認する体制で進めている。</p>
--

## 実績報告書

		東京都中央区京橋一丁目 19番8号 京橋0Mビル	氏名	日本農薬株式会社 代表取締役社長 友井洋介
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		農薬・医薬の研究開発の試験等を行っている		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	3,963 t-CO <sub>2</sub>	3,961 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,244 t-CO <sub>2</sub>	4,236 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	%	0.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	0.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
$\text{エネルギー原単位(kL/m}^2\text{)} = \frac{\text{創薬研究活動エネルギー(kL)} / \text{創薬研究活動指数}}{\text{創薬研究関連床面積(m}^2\text{)} + \frac{\text{その他の研究活動エネルギー(kL)}}{\text{その他の研究関連床面積(m}^2\text{)}}$	
$\text{温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(m}^2\text{)} = \text{原油換算量(kL)} / \text{エネルギー原単位(kL/m}^2\text{)}$	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱源は気象条件と研究活動に応じてきめ細やかな制御を実施した。</li> <li>・夏場の温度上昇や温度高の期間が長くなったことによる空調機の稼働が多くなった。</li> </ul>
--

#### (2) 推進体制

<p>環境保全、安全、健康の確保を図る為、最高機関として本社にレスポンスフル・ケア(RC)推進委員会を設置して、その推進方針の決定と進捗状況の確認、監査結果に基づく評価など社的なマネジメントを行っています。具体的な推進活動は、事業所内環境管理委員会にて3ヶ月毎の進捗状況を報告し、現況改善等を検討すると共に、省エネや節電に対する説明会等を開催し、従業員への周知徹底を図ってまいります。</p>
--

# 実績報告書

		大阪府堺市堺区築港南町4番地		日本ノボ工業株式会社 代表取締役社長 山本 拓
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建築現場から排出される家屋解体材・残材及び工場などから排出された木屑を原料とし、製品(パーティクルボード)を製造、販売をおこなっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	3,347 t-CO <sub>2</sub>	3,917 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,539 t-CO <sub>2</sub>	4,204 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.6 %	-17.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.3 %	-18.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>生産数量及び出荷数量が増加し、使用電力量が多くなりCO2排出量が増加したため、削減目標を達成することが出来ませんでした。原単位ベースで算出すると削減目標は達成出来ています(算定資料参照)。引き続き省エネ活動を推進し、タービンの安定運転を行っていきます。</p>
---

(2) 推進体制

<p>・温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを活用し電力・燃料などの省エネ活動をおこなってまいります。 ・省エネ活動-実施基準をもうけ、全社員を対象に省エネの重要性を理解させ、省エネ意識を向上させます。</p>
---

# 実績報告書

届出者		住所		氏名	
		東京都千代田区丸の内1丁目9番1		日本ビルファンド投資法人	
				執行役員 西山 晃一	
特定事業者の主たる業種			69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			投資法人として、投資主より募集した資金等を、主として不動産ならびに不動産を裏づけとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することにより運用を行う。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年		4 月	1 日	～	2021 年
					3 月
					31 日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	11,496 t-CO <sub>2</sub>	10,629 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,277 t-CO <sub>2</sub>	12,332 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.9 %	9.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.4 %	8.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( 延床面積×入居率 )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

各ビルごとに延床面積×年度平均入居率を算出し原単位面積として合計している。

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度については、省エネ改修として、サンマリオンNBFタワーは空調設備更新を行い、ガス式の中央熱源から全館ビルマルチに更新した。 堺筋本町センタービルにおいては全館の照明器具をLED化した。</p>
---

### (2) 推進体制

<p>運営委託会社及び管理委託会社との連携を図り、各ビルごとの月1回の確認会議においてエネルギーの使用状況の把握と計画の確実な実施の進捗確認を行う。また、今後においても各機器の更新時期にあわせ省エネ機器への更新の検討を継続して実施していく。</p>
<p>節電要請に基づき、空調温度設定の調整・照明の間引き点灯・各機器の運転停止等に取り組む。また、テナントに対しても室内空調設定温度の調整等の節電対策への協力を要請していく。</p>

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前4丁目 1番20号	氏名	日本放送協会 大阪拠点放送局 局長 有吉 伸人
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>大正14年2月28日、社団法人大阪放送局設立。同年6月1日ラジオ仮放送を開始。昭和29年にはテレビ放送、平成15年には地上デジタル放送を開始した。平成13年11月3日に現会館に移転。TV基幹局1局、ラジオ基幹局2局、FM基幹局1局、TV中継所13箇所等を備え、2020年7月1日現在、府下営業センター等を含め645名の職員が在籍している。「ニュースほっと関西」他、多種多様な番組を放送、視聴者ニーズにこたえと共に緊急報道に万全を期している。</p>		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年4月1日～2021年3月31日(3年間)
----------	---------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	13,670 t-CO <sub>2</sub>	14,646 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,090 t-CO <sub>2</sub>	16,172 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0%	5.7%	2.4%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	5.7%	2.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (放送に関する設備の有形固定資産)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>省エネ法の届出にも使用している放送設備関係の数値をもとに原単位方式を採用し、毎年1%、3年間3%排出量の削減を目指している。</p> <p>2019年度は放送設備更新が進められ、新旧設備の併設期間が必要となり分母は増大した。一方分子となるエネルギー使用量については、基準年度に水冷チラー冷凍機の故障停止とホールの工事休館があり少なかったが、2019年度は修理済冷凍機の運転及びホールの通常営業により、従来のエネルギー使用状況に戻っている。加えて設備更新時の新旧併設により電気使用量が増大したことにより分子も増大した。</p>	
結果、削減率は原単位ベースで2.4%、平準化補正ベースで2.3%となった。	

### (2) 推進体制

<p>・同一敷地内にある大阪歴史博物館と毎月運用に関する会議を開催し、設備及びエネルギーに関することも討議検討し、情報の共有化をはかると共に省エネルギー対策もより推進できる体制を継続して構築していきます。今後、共有設備の更新等がある為、博物館機構を含め定期的に協議を行っておりますが今後も継続的に行います。</p>	
---	--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都港区西新橋一丁目16番2	氏名	日本郵便輸送株式会社 代表取締役社長 原口 亮介
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		郵便物及び郵便事業に関連する物品の運送事業。 全国67カ所のうち大阪府下では3カ所にて事業活動を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,199 t-CO <sub>2</sub>	3,825 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,241 t-CO <sub>2</sub>	3,860 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	9.0%	9.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	9.0%	9.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガスの総排出量が、基準年度よりも8.7%削減することに成功した。要因としては、①デジタルタコグラフを活用した社員への教育、②非効率な便の見直し等を実施した結果、温室効果ガスの排出量を削減することに繋がった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>郵便物運送業務を全国ネットで展開し、多くの業務用車両を日夜運行していることから、事業活動に伴う環境負荷を極力小さくする為、運行におけるハード・ソフト両面からの効率化に取組み、環境保全・省エネを推進する為、本社及び支社における責任体制を確立し、諸施策を計画実施していく。</p>
---

## 実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪府東大阪市稲田新町3-11-32	氏名	日本メタル株式会社 大阪工場 工場長 岡 信幸
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主に鋳造用坩堝を製造販売しており、全国で3店舗出店し大阪府内では1店舗の出店を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	3,764 t-CO <sub>2</sub>	3,736 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,929 t-CO <sub>2</sub>	3,901 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.2 %	0.1 %	-7.1 %
削減率(平準化補正ベース)		11.2 %	0.7 %	-7.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(完成品出来高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度の売上高と比べ0.76億円マイナスになり出来高が減産したものの短納期製品の対応などで焼成炉の間欠操業ができずガスの使用量が多くなったため。</p>
--

(2) 推進体制

<p>工場長を本部長とする地球温暖化対策推進本部長を設置し、毎月、対策の推進状況を報告し現状改善などを検討している。又、従業員の多能工化による生産能力増加を設け稼働集約をするとともに使用電力の抑制に取り組む。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区城見1丁目4番1号	氏名	(株)ニュー・オータニ 代表取締役 社長 大谷 和彦
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,458 t-CO <sub>2</sub>	9,169 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,384 t-CO <sub>2</sub>	10,067 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.8%	3.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.5%	3.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>来館人数減少によるエネルギー使用量低下、年度後半はコロナウイルス感染拡大による来館人数減少によるエネルギー使用量低下が要因と思われる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>CRTにて冷水温度の管理をして空調機冷水ポンプ、スクリーン冷凍機、ターボ冷凍機、吸収式冷温水機は全て自動運転はせず負荷に応じて手動で運転を行い冷凍機の使い分け又は、運転停止を強制的に実施する。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市千里万博公園10-1	氏名	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機構長 平川 南
特定事業者の主たる業種		82その他の教育, 学習支援業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		文化人類学およびその関連分野の調査、研究、教育を行うとともに、世界の諸民族の文化、社会、歴史に関する学術資料の収集、保存、展示、活用を行う博物館機能を有する大学共同利用機関		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	3,239 t-CO <sub>2</sub>	3,185 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,611 t-CO <sub>2</sub>	3,495 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.1 %	1.7 %
		削減率(平準化補正ベース)	3.0 %	8.2 %	3.3 %
		吸収量による削減率	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延べ床面積 )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>夏季並びに冬季における省エネルギーの取り組みについて館内通知することにより、教職員へ一層の意識啓発をした。また、デマンド管理の徹底により節電目標を達成した。</p>
---

#### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各研究部長と副館長等から構成する施設マネジメント委員会で、毎月のエネルギー使用状況を報告し、現状改善等を協議する。</li> <li>・館内利用者へ省エネ・CO<sub>2</sub>削減に向けて協力を依頼し、無駄なエネルギー消費を抑制する。</li> <li>・月単位等でエネルギー管理を実施し、過去の実績と比較したエネルギーの消費動向等を把握する。そのデータを基に今後の対策を検討し、さらに一層の削減に向け取り組んでいく。</li> </ul>
--